



# 今年度の除去土壌等の再生利用・県外最終処分に 対する理解醸成等の取組状況について

令和6年11月5日

環境省

- 戦略目標年度（2024年度（令和6年度））を迎え、国際原子力機関（IAEA）からの国際的な助言・評価等も受けつつ、再生利用や最終処分の基準、最終処分の構造や必要面積等の技術的な検討が進展。
- こうした議論の進捗も踏まえつつ、最終処分や再生利用の必要性・安全性等について、国民の皆様に分かりやすい形で、科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信に取り組んでいく。
- 県外最終処分や再生利用に係る理解醸成の取組として効果の高い現地視察の充実や双方向のコミュニケーション、福島や環境再生に関心を持ってもらうための情報発信に取り組む。
- 理解醸成の対象として重要な者である、次世代・自治体やメディア等に対する施策を中心に展開していく。
- 国際的な情報発信については、国際原子力機関（IAEA）・環境省専門家会合における報告書のとりまとめを踏まえ、その成果に係る国内外での情報発信に取り組む。

- 再生利用や最終処分基準、最終処分の構造や必要面積等の技術的な検討の進捗も踏まえつつ、最終処分や再生利用の必要性・安全性等について、国民の皆様に分かりやすい形で、科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信に取り組んでいく。

## <主な取組内容（案）>

### ■ 効果的な双方向のコミュニケーションのための取組の実施

ーR5年度のWEB調査結果では、再生利用の必要性・安全性に係る理解度の向上が引き続き課題となっており、また、対話フォーラム等の施策間の効果検証結果を踏まえると、県外最終処分や再生利用に係る理解醸成を進めるためには、より双方向のコミュニケーションが重要。このため、双方向のコミュニケーションを深めるため、CT委員の皆様のご助言もいただきつつ、車座対話の実施を検討していく。その際、対話のターゲットやテーマ、対象地域等の実施方針についても併せて検討を行う。

### ■ SNSやWEBサイト等を通じた情報発信

ーX（旧：Twitter）等により、各WGの検討状況等に応じて、再生利用や最終処分の必要性・安全性等について、科学的根拠に基づき、一般の方に分かりやすい形、かつシェアしやすい形での投稿画像を作成の上、発信するとともに、こうした情報を環境省のWEBサイト等においても、積極的に発信していくことを検討。

### ■ 各種イベントや広報施設における情報発信

ー福島県内外の各種イベントにおける出張展示や広報施設での展示等を通じて、再生利用や最終処分の必要性・安全性等について、科学的根拠に基づき、一般の方にわかりやすい形での情報発信を検討。

- 県外最終処分や再生利用に係る理解醸成の取組として効果の高い現地視察の充実や、福島や環境再生に関心を持ってもらうための情報発信に取り組む。

## <主な取組内容（案）>

### ■ 中間貯蔵施設や飯舘村長泥地区の環境再生事業における現地視察会の実施

- －県外最終処分や再生利用へのご理解を深めていただくため、中間貯蔵施設や飯舘村長泥地区の環境再生事業における現地視察会を継続的に実施するとともに、より多くの方に視察に来ていただけるよう、受入体制の充実についても検討する。

（参考）中間貯蔵施設の視察対応者数…H29年度：1976名 → R5年度（2月末時点）：5209名

- －視察会等の機会を捉えて、地元の思いや文化/歴史等も伝承する取組も検討。
- －関係省庁や自治体、その他関係団体等とも連携し、切れ目のないストーリー性のある現地視察会の開催。
- －より多くの方に現地を見ていただけるよう、福島県内の主要駅からの送迎の実施やリモート見学会の実施等についても検討。

### ■ 福島や環境再生に関心を持ってもらうための広報の実施

- －R5年度WEBアンケート結果において、県内外での県外最終処分や再生利用に係る認知度や関心度の向上が引き続き課題となっていることも踏まえ、より多くの方に福島や環境再生の取組、更には現地見学を認知してもらい、関心を持ってもらうため、交通機関、新聞、WEBメディア等の広告や、SNSの活用、インフルエンサーとの連携等による情報発信に取り組む。
- －現地見学の体験レビューを共有できる取組を検討。

- 理解醸成の対象として重要な者である、次世代・自治体やメディア等に対する施策を中心に展開していく。

## <主な取組内容（案）>

### ■ 次世代向けの広報・理解醸成の取組

- －大学や高校等における講義、現地ワークショップを継続して開催。その際、併せて小規模の車座対話やチャレンジワードとの連携も検討。
- －次世代会議・次世代ツアーの開催を検討。
- －今年度のインフルエンサー企画の実施状況等も踏まえつつ、Youtuber等のインフルエンサーとの連携による情報発信を検討。

### ■ 自治体や企業、メディア等への理解醸成等の取組の実施

- －県外最終処分に向けた取組を始めとした環境再生の取組を知っていただくため、例えば、以下の対象に対して、中間貯蔵施設等の現地視察の実施を検討。
  - ・福島県内外の自治体
  - ・福島や環境施策に関心のある企業
  - ・国内外のメディア、国際機関・大使館等

- 国際的な情報発信については、IAEA・環境省専門家会合における報告書のとりまとめを踏まえ、その成果に係る国内外での情報発信に取り組む。

## <主な取組内容（案）>

### ■ IAEA・環境省専門家会合における報告書のとりまとめを踏まえた情報発信

ー来年度にIAEA・環境省専門家会合における統合報告書がとりまとまる予定であることを踏まえ、当該報告書の内容等について、IAEA総会をはじめとするの国際会議等の機会を捉えつつ、国際的な情報発信に一層取り組む。また、一般の方に分かりやすい形で、国内にも積極的に発信していくことを検討。

### ■ 海外の関係者等への理解醸成等の取組の実施

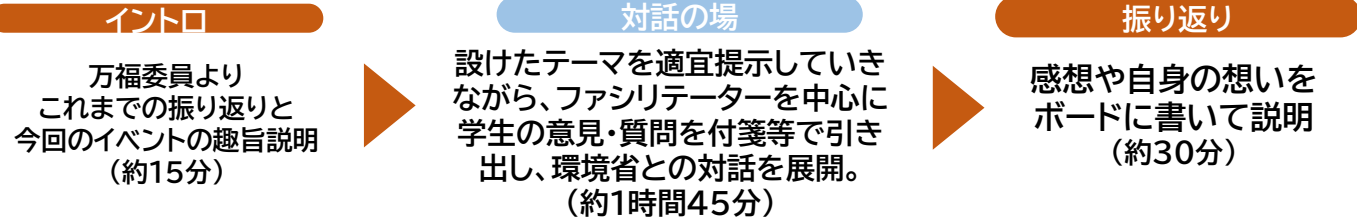
ー県外最終処分に向けた取組を始めとした環境再生の取組を知っていただくため、国際機関、大使館、海外のメディア等を対象に中間貯蔵施設等の現地視察の実施を検討。（再掲）

※今年度前半から既に取り組を実施しているものは赤字

- ・ 効果的な双方向のコミュニケーションのための取組の実施
- ・ SNSやWEBサイト等を通じた情報発信
- ・ 各種イベントや広報施設における情報発信
- ・ 中間貯蔵施設や飯舘村長泥地区の環境再生事業における現地視察会の実施
- ・ 福島や環境再生に関心を持ってもらうための広報の実施
- ・ 若い世代向けの広報・理解醸成の取組
- ・ 自治体や企業、メディア等への理解醸成等の取組の実施
- ・ IAEA・環境省専門家会合における報告書のとりまとめを踏まえた情報発信
- ・ 海外の関係者等への理解醸成等の取組の実施

## 車座対話の試行的実施の様子（2024年3月24日）

- 日時：2024年3月24日 ※午前の部と午後の部の2部制、各2.5時間
- 対話のターゲット：万福委員講義や現地WSに参加いただいた大学生等計21名（午前午後半々で実施）
- ファシリテーター：北海道大学 竹田委員、農研機構 万福委員
- 目的：現地ツアーに参加した学生と環境省実務担当者が、ひざ詰めで対話を行う
- 対話の進め方：



- 事前学習の有無：あり（万福委員講義や現地WSにご参加いただいた大学生の方々が対話に参加）
- 対話のテーマ例：情報の発信の仕方、認知を広げるにはどうすべきか、最終処分の実現のメドは立っているのか  
再生利用/最終処分が受け入れられるにはどうすべきか、どういう条件が提示されれば受け入れられるか





## 車座対話の試行的実施（2024年3月24日）の学生の感想

### Q.環境省職員と話したことによる気づきは。

- 話す前は(政府である環境省として)不信感を抱いていたが、実際に同じ目線で話してみると、環境省職員にも人間らしさや苦勞を感じ、本音を聞けてとてもよかった。
- 環境省職員が政策を進めていくうえでの感情も含め理解することができてよかった。
- 環境省職員から、政策を行っている背景・理由まで聞くことができ、とても腑に落ちた。
- 今まで自分は外野の感覚がありこの問題との距離を感じていたが、政策を作っている環境省職員と話ができて、自分が問題の内側にいるように感じられた。

### Q.対話全体を通じての発見は。

- 多種多様な意見を聞き、生まれや育ちが違くと価値観が違うことを感じられた。
- 地元で育ち風評被害等を感じていた自分と、県外の学生とでの意見の違いを感じられたのがよかった。地元と県外の方々を交えての意見交換を進めていくべき。
- 東京にいたので福島の視点が持てなかったところ、地元出身の学生と話ができてよかった。

### Q.どのように社会に認知を広げていくべきと思うか。

- 親に福島に行くことを心配され、対話を通じて分かり合えた過去がある。1人1人が対話を通じて周りに伝えていくべき。
- これから社会に参画する子供たちがこの問題を学んでいくことが重要だと思う。教育の中にこの問題についても取り入れるべき。
- 認知を広げていくにはSNSをとっかかりとして使い、運用していく中でそのメリット・デメリットを踏まえながら、さらにより良い方法を模索していくべき。
- スポーツ等の環境再生とは離れたイベントに出展し、有名人も呼びつつ、無関心層に情報を伝えていくべき。
- 否定的な意見が出てくることを恐れず、それをどう克服するかを検討していくべき。

### Q.環境省の進めている取組についてどう思うか

- もっと発信してもっと誇ってよいのに、発信が少なくもったいなさを感じる。
- 長泥の環境再生事業でも、問題なく作物を作れているのを見れた。処分ではなく利用するのはよい取組。

## 福島大学ツアーの車座の様子

- 日時：2024年9月20日16:00~18:00（2時間）
- 対話のターゲット：福島大学ツアーに参加の大学生計29名  
（学生10名程+教員1名+環境省職員1名のグループを3つ作り、グループごとに対話を実施）
- ファシリテーター：福島大学 沼田教授・鈴木特任助教、東京大学 堀 客員研究員
- 目的：理解から共感・社会的受容につなげるにはどうすべきか、学生と環境省職員で共に考える

- 対話の進め方：

	<b>イントロ</b>		<b>対話の場</b>		<b>まとめ</b>
	今回のイベントの趣旨説明 +事前にテーマに関し学 生の方々がまとめた意見 を環境省職員に伝達 (約15分)	▶	設けたテーマを適宜提示してい きながら、ファシリテーターを中心に 環境省との対話を展開。 (約1時間15分)	▶	共感・社会的受容につなげる うえで重要なこと・アイデアを 各々A4の紙にまとめる (約30分)
- 事前学習の有無：あり（ツアーの中で講義や中間貯蔵施設等の現地見学のプログラムあり）
- 対話のテーマ：県外最終処分・再生利用の必要性・安全性やその違いを理解し、共感・社会的受容につなげるためには、みんなでどうしていけばよいのか。それを環境省としてどうサポートできるか。  
（⇒当該テーマについて環境省職員と対話したのち、さらに学生の方々がアイデアをブラッシュアップし、ツアーの最後に発表を実施）



## 【参考】福島大学ツアーの最終日の学生の発表内容（試行的な車座対話の成果も踏まえたもの）

- 需要につなげるため、まず入口として国や自治体が花壇プロジェクト(除去土壌を用いて育てた花を日本全国の駅に設置)を実施。その後、認知につなげるためツアーの開催やCMの放映。最後に議論のための知識を身に着ける(理解)のため大学生主体でPR動画の作成・ワークショップの開催等の実施。
- 目指すべき姿は環境省・自治体・国民の間で双方向でコミュニケーションし、理解醸成を図り、自分の考えをもって冷静に判断できるようにすること。そのために、例えば、自治体・関心ある国民間での模擬的なリスクコミュニケーション(もし地元が事業実施先となったと仮定してのリスクコミュニケーションの実施)、学生が環境省・自治体と協力して無関心層に向けた副読本を作成するなど種々の施策の実施。
- 重要なことは除去土壌の問題に対して皆が「積極的な無意識」(知っているからこそ気にならない存在へ)になることで、そのために、サイエンスコミュニケーション(科学的根拠に基づいた情報を基に学生による自身の居住地での講演等)の実施、除去土壌を用いた田んぼでの田植え体験の実施。
- 除去土壌の問題を全国に知っていただくために、まずは福島の関係人口を増やすことが重要。そのために、修学旅行として除去土壌に関連したホープツーリズム(震災教育・現地見学等の学びと食育・キャンプ等の遊びの融合)を誘致するための取組を実施。
- 除去土壌の問題に関心をもってもらうきっかけを作るべく、学生主体で寺子屋を運営。世代ごとに難易度を変えた様々なコースを用意し、理解醸成につなげる。

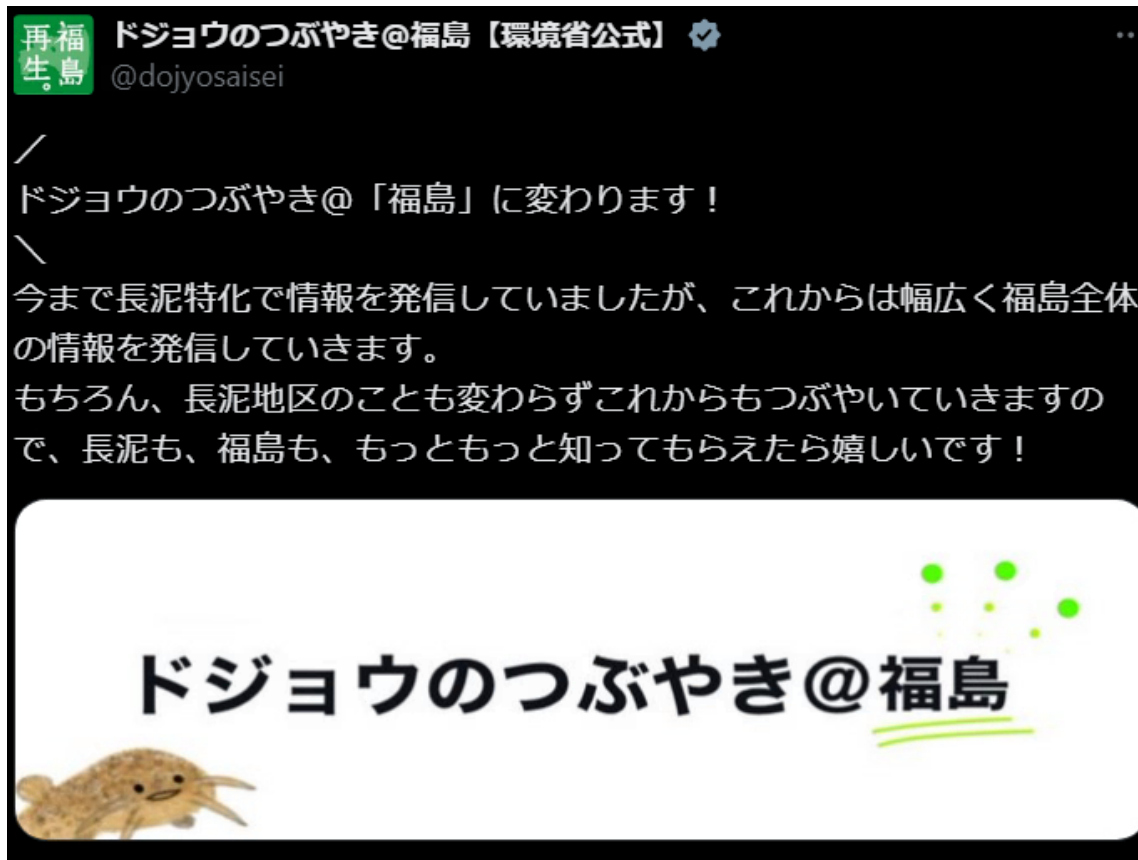
## 試行的な車座対話の実施の結果

- 学生が環境省職員と意見交換することで、政策実施の背景や環境省の業務等を生の声で聞くことができ、福島の問題がより自分ごととなる様子が見られた。
- 被災地域出身の方とその他の地域出身の方などバックグラウンドの違う方々が意見交換をすることで、参加者が新たな発見を得られた。
- 学生から環境再生事業(理解醸成活動)に関する様々な意見を聞くことができ、環境省としても今後事業を進めていくうえで役立つ知見が得られた。
- どちらの試行的な車座対話においても、参加者が事前学習(現地見学等)を受けており共通の議論の基礎となる知識があったため、具体的な議論ができた。
- 車座対話は、参加者の理解は深まるものの、その性質上参加者は20～30人と比較的少人数となることが分かった。

## 車座対話の試行的実施の今後の方向性（案）

- 今年度後半も試行的な車座を実施し、参加者の出身地域、年代、対話のテーマ、実施地域などの実施方法の違いによって理解醸成への効果にどのような変化があるかを検証していく。
- 車座対話の参加者以外の国民の皆様への対話の内容・結果の周知方法についても併せて検討する。

- 再生利用や最終処分の必要性・安全性等について、若者への情報発信を強化すべく、X（旧：Twitter）を積極的に活用。
- 特に、本年9月より、元々飯舘村長泥地区の環境再生事業を中心に投稿していた「ドジョウのつぶやき@長泥」を、福島全体のことについて発信する「ドジョウのつぶやき@福島」にリニューアルし、積極的な発信を行っているところ。



- 本年7月20日（土）～8月25日（日）の計37日間において、フジテレビ本社（東京、お台場）にて開催された「お台場冒険王2024」に**環境省ブース**を出展。環境省の取組をパネルで紹介したほか、環境再生事業を紹介した広報物の配布、飯舘村長泥地区の花の展示などを行った。
- 休日は、親子で楽しめる福島の**環境再生事業に係るクイズラリー**を実施し、参加者に福島県産の桃を用いた桃ジュースの配布や、プリクラ撮影体験を行った。また、参加者には**イベントの最後にアンケート**を実施した。
- 開催期間37日間で、お台場冒険王全体では約255万人もの方が参加し、**環境省のブースには約4,490名以上が参加**（クイズラリー回答数を基に把握）。そのうち3,011名もの方にアンケートに答えていただいた（アンケートの実施結果は次頁参照）。合わせて置いていた「なすびの疑問」5種についても、用意していた約1,600部のうち1,400部近くを配布することができ、多くの方に手にとってもらうことができた。

## 休日のクイズラリー開催時の様子



## 展示されたパネル（例）

**最終処分ってなあに？**

除去土壌等は **2045年3月までに福島県外で最終処分**することが法律で定められているよ。

深刻な環境被害に加え、中長期高放射線のために土地や農産物を禁じていたこと、重すぎる負担を負われていることを踏まえ、汚染貯蔵施設で保管している除去土壌等は2045年3月までに、再生利用などを進め、福島県外で最終処分することとしています。これは法律でも明記された国の責務であり、果たさなければいけない約束です。  
他方、この認識度は、

**県外で約2割、県内でも約5割です。**

東京電力福島第一原子力発電所で作られた電気は福島で使っていないのに、深刻な環境被害を受け、とても重い負担をおった福島の皆様の気持ちに寄り添ってほしいんだ。

福島県

もっと知りたい？  
福島県環境再生推進課  
HPはこちら



## お台場冒険王 参加者へのアンケート結果

お台場冒険王 アンケート回答者数 3,011名

（居住地）

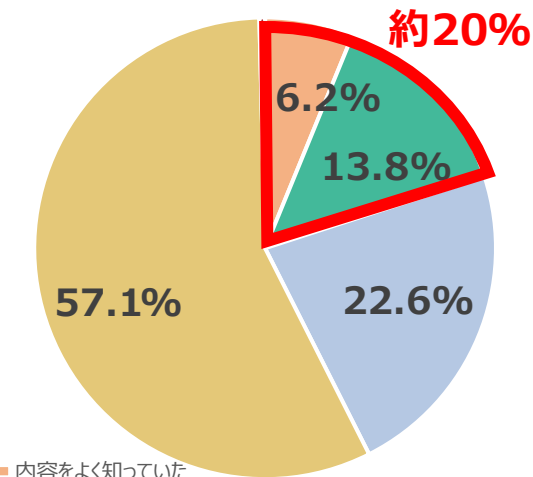
福島県	: 1%
北海道・東北エリア（福島除く）	: 2.3%
関東エリア	: 77.1%
中部エリア	: 10.3%
近畿エリア	: 5.9%
中国・四国エリア	: 1.5%
九州・沖縄エリア	: 1.7%

（年齢層）

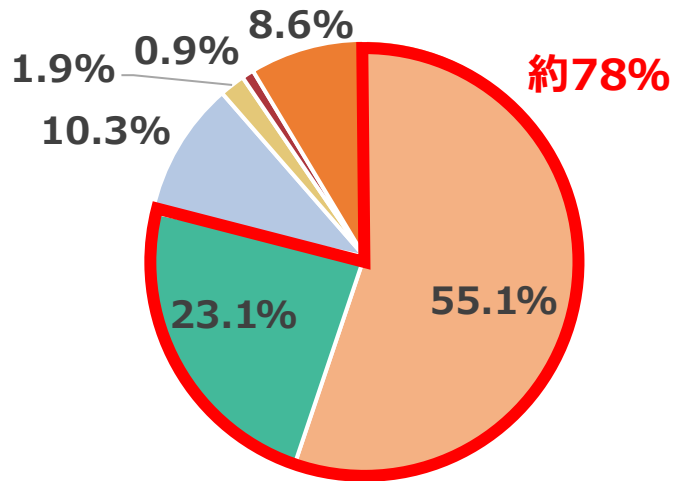
19歳以下	: 22.5%
20代	: 17.9%
30代	: 21.3%
40代	: 25.9%
50代	: 9.7%
60代以上	: 2.7%

19歳以下（小学生含む）と40代（親世代）の参加率が一番高かったが、20代・30代の方にも多く参加いただいた。

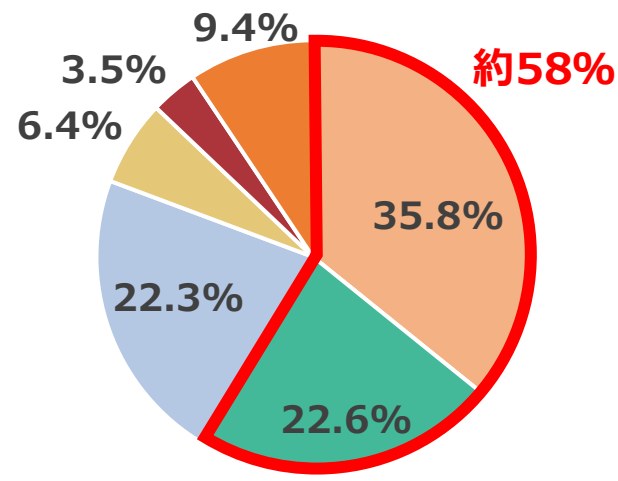
県外最終処分の方針の認知



再生利用の必要性



自らの居住地での再生利用の賛否



- 内容をよく知っていた
- 聞いたことがあり、内容も少し知っていた
- 聞いたことはあるが、内容は全く知らなかった
- 聞いたことがなかった

- そう思う
- どちらともいえない
- そう思わない
- どちらかと言えばそう思う
- どちらかと言えばそう思わない
- わからない

- そう思う
- どちらかと言えばそう思う
- どちらかと言えばそう思わない
- そう思わない
- わからない
- どちらともいえない

- 県外最終処分・再生利用の必要性・安全性等について、実際に現地を見学いただきご理解を深めていただくため、飯舘村長泥地区における再生利用実証事業や中間貯蔵施設について、現地視察の受入れや一般の方向けの現地見学会を実施しているところ。
- また、除去土壌等の再生利用・福島県外最終処分等に対する理解醸成等を目的として、飯舘村の長泥地区の再生事業に携わっている万福裕造氏を中心に、全国の大学のネットワークを活用して、学生を集め現地見学・ワークショップを実施。
- 加えて、福島大学の学生が企画するワークショップや関西大学の学生の方々を対象としたツアーなど、様々な者を対象としたツアー・ワークショップを実施しているところ。



飯舘村長泥地区の現地見学会の様子



万福委員によるワークショップの様子  
(中間貯蔵施設(土壌貯蔵施設)の見学)

## <飯舘村長泥地区の現地見学会の参加者数>

一般向け見学会 506名 (令和3年7月～令和6年7月)

視察者数 495名 (令和6年度(7月末時点))

※前年度の視察者数は(1年間で)1,246名

## <中間貯蔵施設の現地見学会の参加者数>

一般向け見学会 1,628名 (平成31年2月～令和6年7月)

視察者数 2,235名 (令和6年度(7月末時点))

※前年度の視察者数は(1年間で)7,231名



【参考】中間貯蔵施設の現地見学について

○中間貯蔵事業や除去土壌等の県外最終処分に向けた取組等に対する認知度や理解度を高めるため、2018年度から中間貯蔵施設の現地見学を受け付けている。視察前後には、アンケートを実施している。

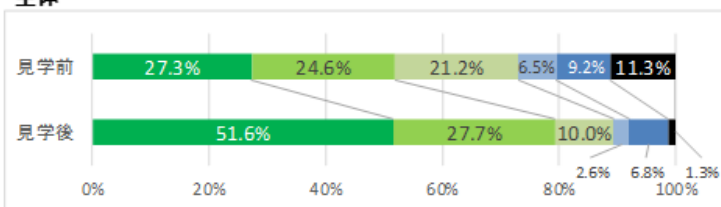
中間貯蔵施設見学後のアンケート結果

設問3-2)

除去土壌の再生利用をする必要があると思いますか

- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらともいえない
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- わからない

全体



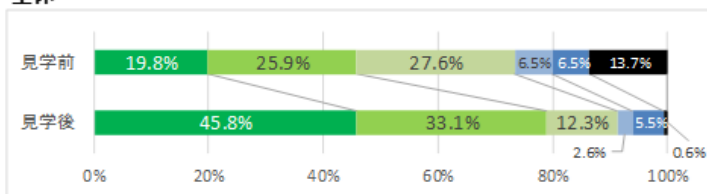
2024年6月の見学者からの回答

設問3-4)

除去土壌の再生利用を進めることに賛成ですか、それとも反対ですか

- 賛成である
- どちらかといえば賛成である
- どちらともいえない
- どちらかといえば反対である
- 反対である
- わからない

全体



2024年6月の見学者からの回答



大熊町 サンライトおおくま展望台



大熊工区 土壌貯蔵施設



双葉町 正八幡神社



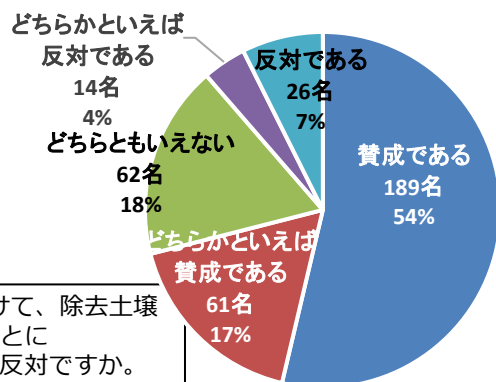
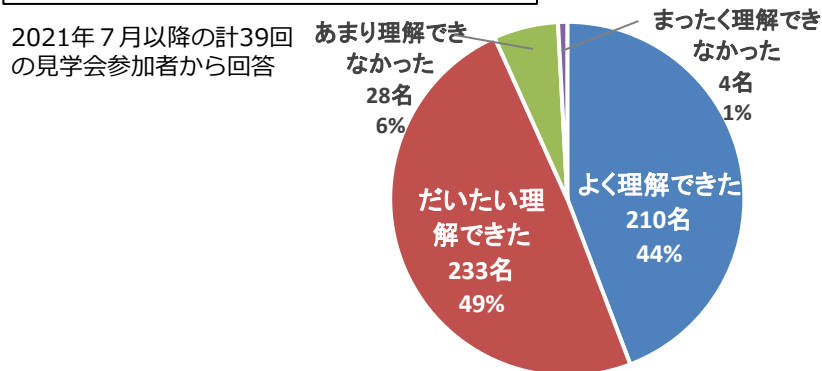
双葉工区 土壌貯蔵施設  
(放射線測定体験)

【参考】飯舘村長泥地区の現地見学について

○長泥地区環境再生事業に対する認知度や理解度を高めるため、2021年度から現地見学を受け付けている。視察後には、アンケートを実施している。

長泥地区環境再生事業現地見学会のアンケート結果

Q. 見学会に参加して、長泥再生実証事業に対して、理解されましたか。



2021年10月以降の計31回の見学会参加者から回答



一般の方向けの現地見学会の様子（放射線測定、花き栽培ビニールハウス）

- 除去土壌の再生利用等の全国的な理解醸成として、全国の大学生や高校生などを対象とした講義を実施。
- 令和6年度は、通常講義方式、短期集中講義方式、研究室ゼミ方式、Web講義などで対応。今年度は、7月末時点で20の大学・高専等で講義を実施。約60コマに相当する講義に約850名の学生が受講。
- また、福島県内外の高校等を対象とした環境再生事業に係る出前授業や長泥地区環境再生事業等に係る現地見学会についても実施しているところ（令和4年度は5件、令和5年度は5件）。今年度も9月末時点で2件実施した。（今後3件の予定あり）

■2023年6月 九州大学での講義の様子



■2024年5月の聖光学院高等学校  
現地見学・ワークショップの様子



■9月大田原高校・安積高校・白河高校  
講義・現地見学の様子



## 福島、その先の環境へ。ツアー2024

- 本年10月25日～27日に、「福島のと未来を伝えよう」と全国から集まった若者が復興の現状や福島県が抱える課題を見つめ直し、若い世代の視点から情報を発信することを目的として、現地見学を含むワークショップを開催。（参加者数：学生133名 若手社会人27名）。
- ツアーテーマは、本年8月に「『福島、その先の環境へ。』ツアー検討会議」を開催し、参加した大学生や若手社会人が考案。
- 参加者は事前に環境再生事業に係る動画を視聴したほか、中間貯蔵施設・東日本大震災・原子力災害伝承館等の現地見学を実施。最終日には、ツアー参加者が「いま私たちが福島について伝えたいこと」をテーマに座談会で議論。
- 現地見学や座談会を通じて、ツアー参加者が福島復興を自分ごととして捉え、正しい情報を伝えることの重要性を考えている様子が見られた。



長泥地区環境再生事業エリア



中間貯蔵施設



座談会での議論の様子

## 都道府県等の東京事務所長等向けのツアー

- 本年6月28日に都道府県等の東京事務所長等14名（※1）にツアーを実施。同様に、10月31日には58名（※2）にツアーを実施したところ。
- 参加者は事前に環境再生事業に係る講義を受けたうえで、中間貯蔵施設や東日本大震災・原子力災害伝承館等の現地見学を実施。

### 参加自治体

- （※1）京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、三重県、滋賀県、福井県、兵庫県、鳥取県の東京事務所長等が参加
- （※2）全国各地から26都道府県・13政令市・5中核市の東京事務所長等が参加



中間貯蔵施設の見学の様子  
(6月28日)



土壌貯蔵施設の見学の様子  
(10月31日)

## IAEA最終報告書等に関する福島大学での説明

IAEAと連携した取組として、本年9月12日に、IAEAの最終報告書の内容等について、IAEA職員や環境省から福島大学等の学生に対し説明を実施。説明の終わりには学生からの質問に対してIAEAや環境省から回答を行う時間も設けられた。



## 国際会議等での情報発信

国際会議において情報発信を強化し福島の今について正しく認識していただくことを目的として、IAEA総会等の場での展示や二国間での対話を行い、世界各国からの多くの会合参加者に環境再生や復興の進む福島の情報発信を実施。今年度は、COP29でも出展予定。



IAEA総会  
(2024年9月、ウィーン)



原子力エネルギーに関する日仏委員会第12回会合  
(2024年4月、パリ)



経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)  
訪問(2024年6月、東京・福島)